

2020年5月期 第2四半期決算説明資料

ERIホールディングス株式会社

2020年1月15日



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

ERI

Evaluation, Rating, Inspection

Holdings

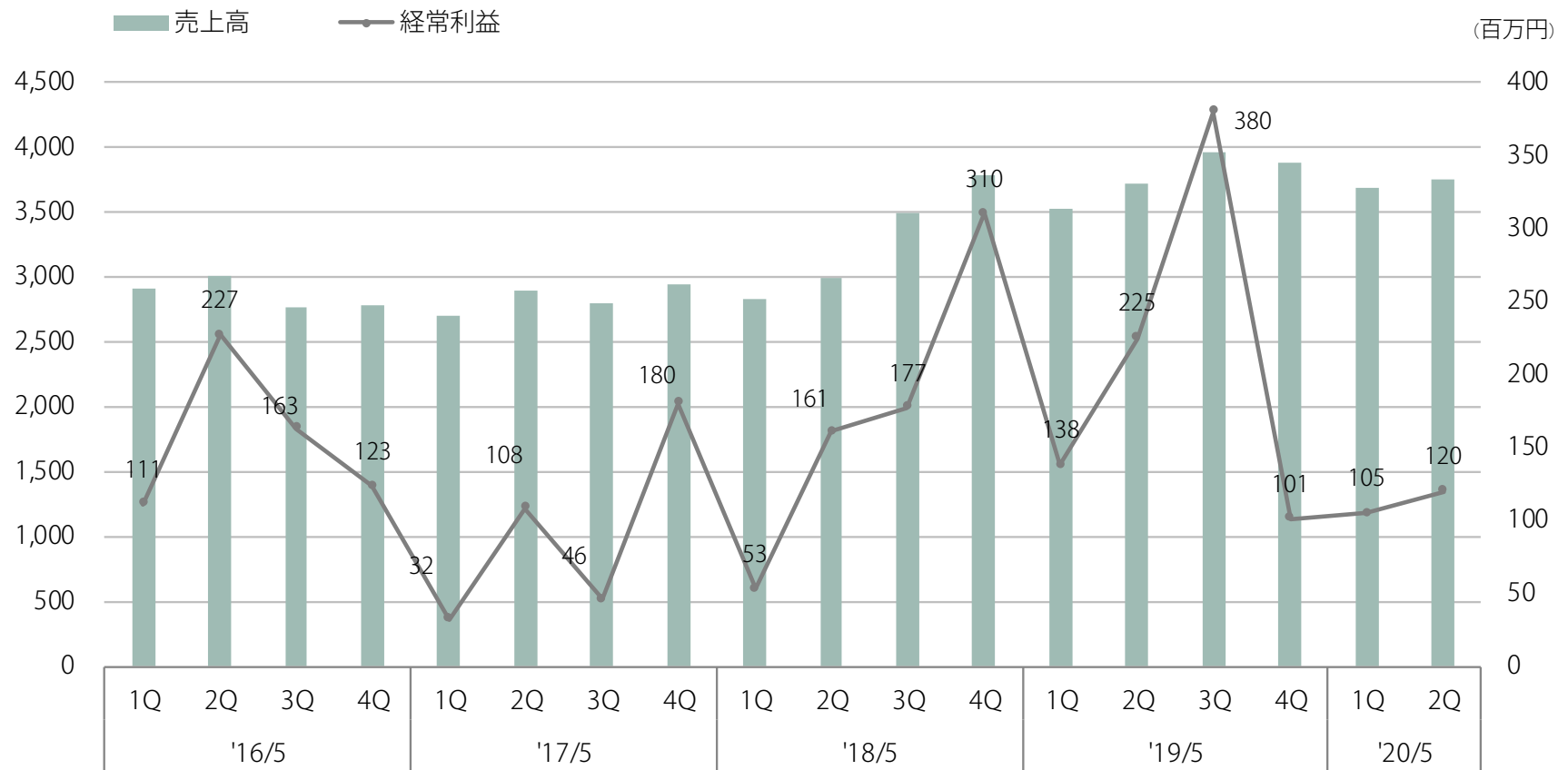
前年同期比増収減益

- 第2四半期業績は2019年7月公表の業績予想の水準に着地
- 新設住宅着工戸数は貸家の着工鈍化が継続しており減少
- 確認検査事業の減収は貸家の減少継続などが影響
- 住宅性能評価事業は持ち家、分譲住宅が堅調で増収
- ソリューション事業はデューデリジェンス業務が好調で増収
- その他事業の売上はほぼ横ばい
- 先行投資と本社移転などが減益要因

連結業績ハイライト

(百万円)	2019年5月期 第2四半期 (2018/6- 2018/11)	2020年5月期 第2四半期 (2019/6- 2019/11)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	7,241	7,438	196	2.7%
営業利益	348	167	▲180	▲51.9%
営業利益率	4.8%	2.3%	-	-
経常利益	364	226	▲138	▲37.9%
経常利益率	5.0%	3.0%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	232	125	▲106	▲45.9%
一株当たり利益 (円)	30.53	16.47	▲14.06	▲46.1%

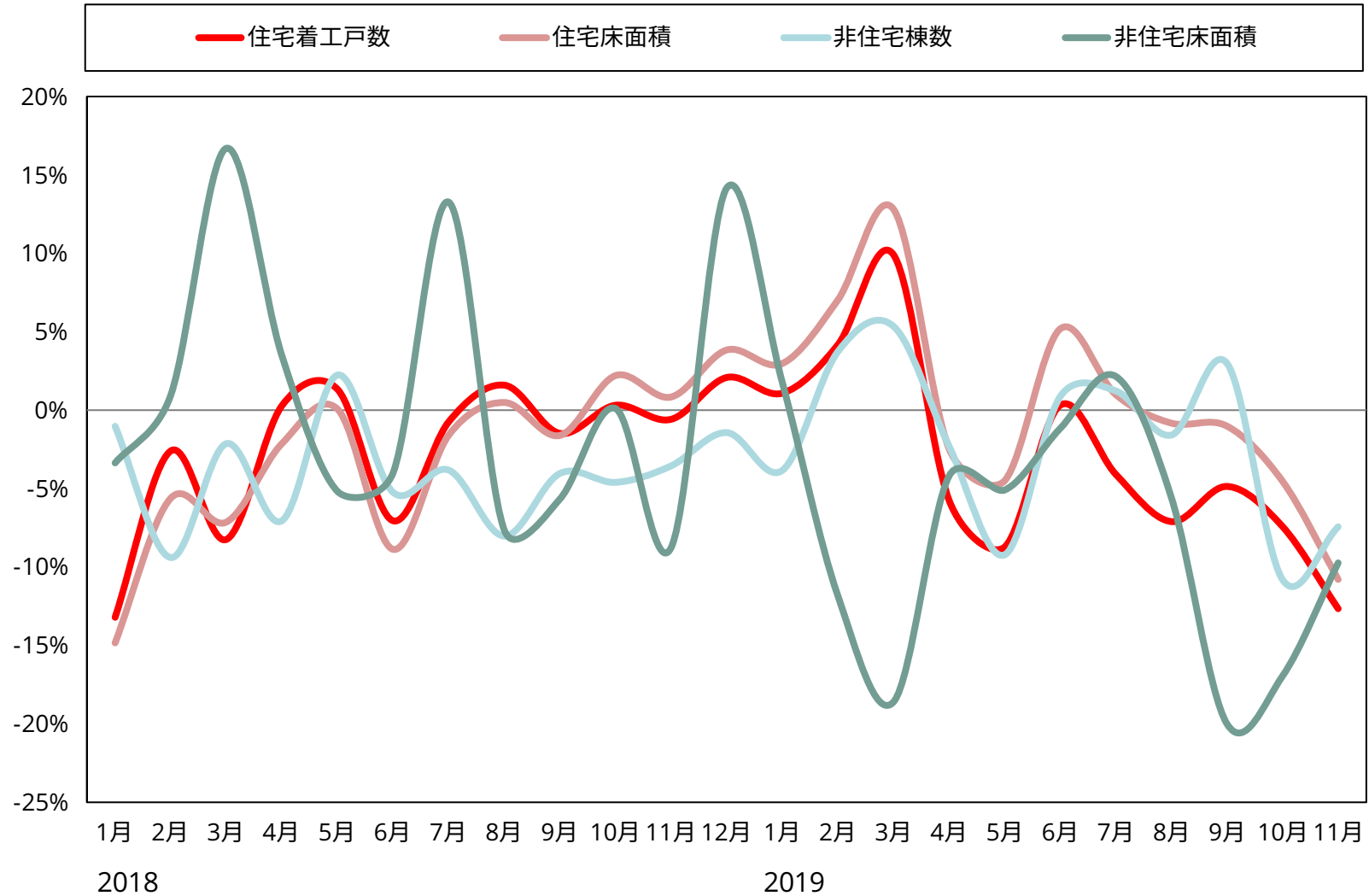
連結四半期業績の推移



連結セグメント別実績

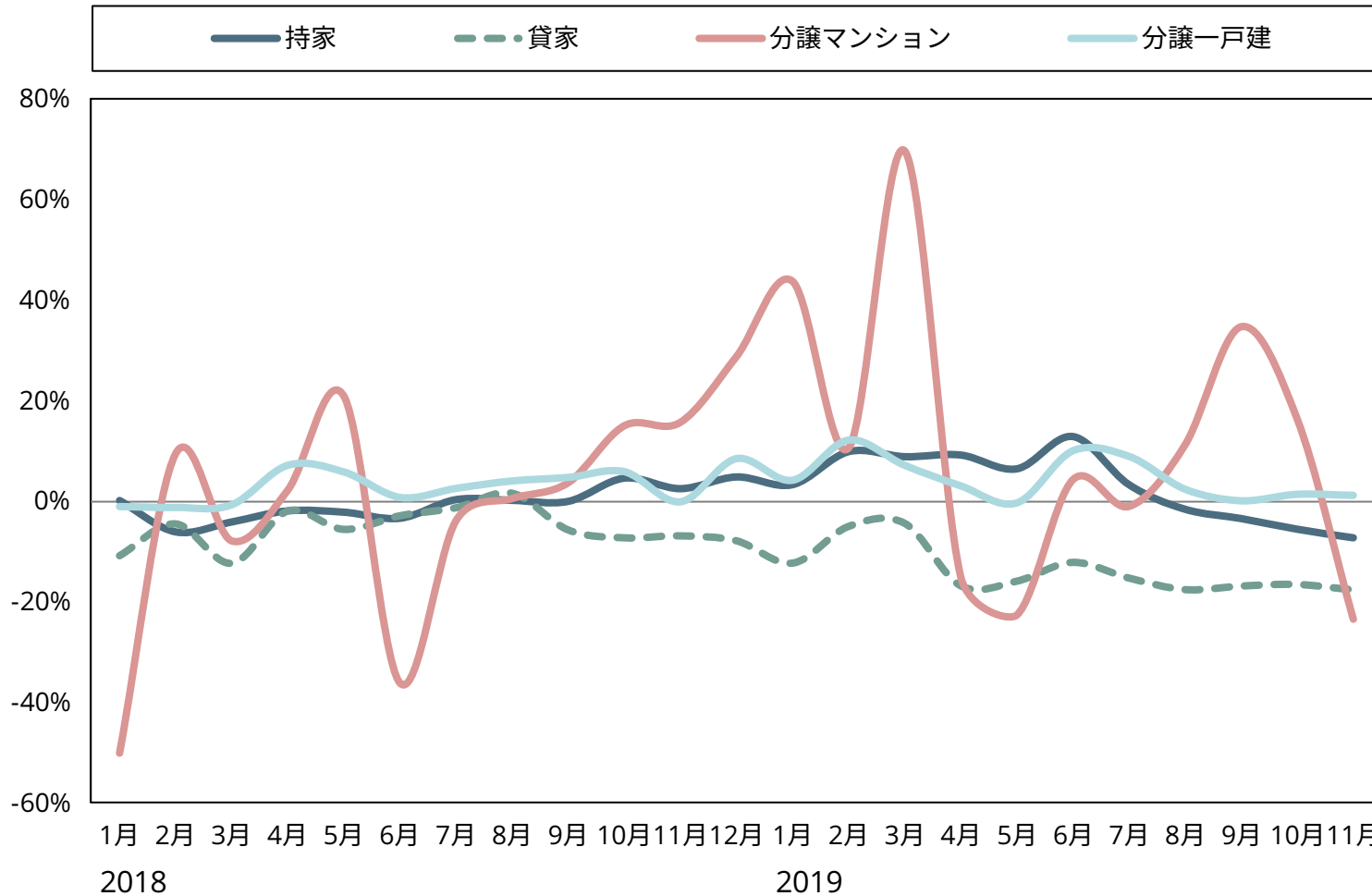
(百万円)	2019年5月期 第2四半期 (2018/6- 2018/11)	2020年5月期 第2四半期 (2019/6- 2019/11)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査事業	3,899 [53.9%]	3,843 [51.7%]	▲56	▲1.4%	156	▲207
住宅性能評価 及び関連事業	1,800 [24.9%]	1,926 [25.9%]	126	7.0%	78	29
ソリューション 事業	517 [7.1%]	647 [8.7%]	129	25.1%	74	55
その他	1,023 [14.1%]	1,020 [13.7%]	▲2	▲0.3%	▲109	▲58
合計	7,241 [100.0%]	7,438 [100.0%]	196	2.7%	199	▲180

全国の住宅・非住宅着工 対前年同月増減率



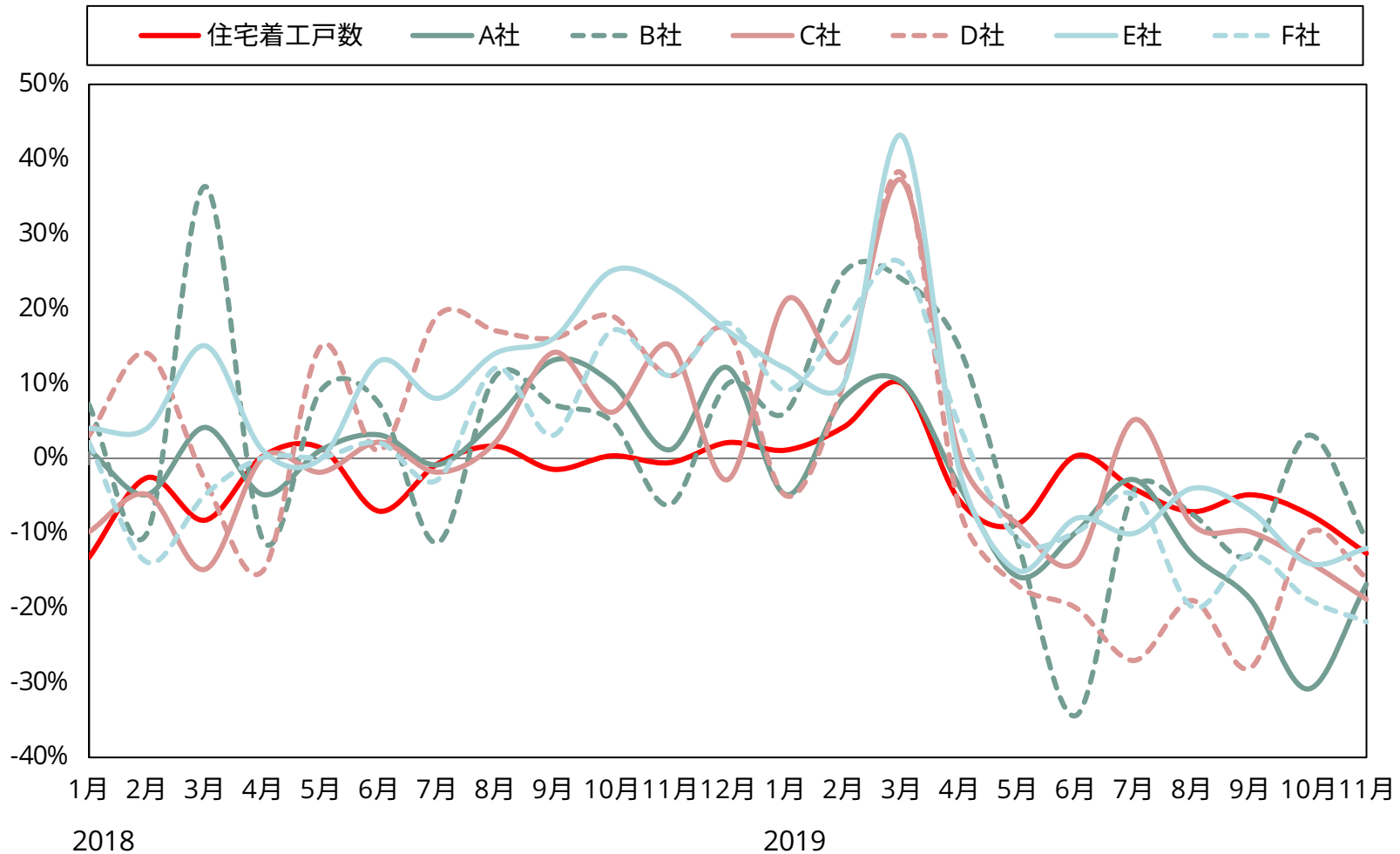
全国の住宅着工内識別 対前年同月増減率

6月-11月累計戸数
前年増減比



新設住宅着工	▲6.0%
持家	▲0.3%
貸家	▲16.0%
分譲マンション	6.1%
分譲一戸建	3.9%

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況（各社のHPより当社調べ）

全国における2020年5月期第2四半期の建築着工統計 (2019年6月～2019年11月)

住宅

	一戸建	長屋建	共同住宅	合計
着工戸数 (戸)	229,553	46,027	189,788	465,368
前年同期比	0.9%	▲15.8%	▲10.9%	▲6.0%
構成比	49.3%	9.9%	40.8%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	26,152	2,422	10,163	38,736
前年同期比	0.6%	▲15.9%	▲4.2%	▲1.9%
構成比	67.5%	6.3%	26.2%	100.0%

市場の動向

全国における2020年5月期第2四半期の建築着工統計 (2019年6月～2019年11月)

非住宅

	事務所	店舗	工場	倉庫	医療・ 福祉	その他 (教育・ 宿泊等)	合計
着工棟数 (戸)	5,443	3,336	4,011	7,439	4,161	13,280	37,670
前年同期比	2.4%	▲13.5%	▲9.9%	1.7%	1.7%	▲2.1%	▲2.4%
構成比	14.4%	8.9%	10.6%	19.7%	11.0%	35.3%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	2,482	2,019	4,438	4,685	2,675	5,853	22,152
前年同期比	▲7.3%	▲29.0%	▲16.9%	5.3%	11.4%	▲9.5%	▲8.4%
構成比	11.2%	9.1%	20.0%	21.1%	12.1%	26.4%	100.0%

連結 主要業務計数

		2019年5月期 第2四半期		2020年5月期 第2四半期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
建築確認		40,068	1,831	39,852	1,673	▲216	▲158
完了検査		34,573	1,426	36,248	1,464	1,675	38
設計性能評価 (新築)	戸建住宅	17,626	500	18,972	511	1,346	11
	共同住宅	11,082	129	12,659	130	1,577	1
建設性能評価 (新築)	戸建住宅	13,531	816	16,273	923	2,742	107
	共同住宅	7,946	130	9,323	137	1,377	7

連結 主要な施策

	2019年5月期 第2四半期		2020年5月期 第2四半期		前年度増減		
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	
中・大型 (500㎡超) 確認交付	2,911	841	2,591	749	▲320	▲92	
長期優良住宅の審査	15,262	225	15,010	210	▲252	▲15	
瑕疵担保保険の検査	21,014	203	21,034	192	20	▲11	
省エネ適合性判定	543	98	477	90	▲66	▲8	
BELS	非住宅	87	15	61	10	▲26	▲5
	住宅	3,217	56	3,272	56	55	0

※ 「中・大型 (500㎡超) 確認交付」は、計画変更に係る件数・金額を含めております。

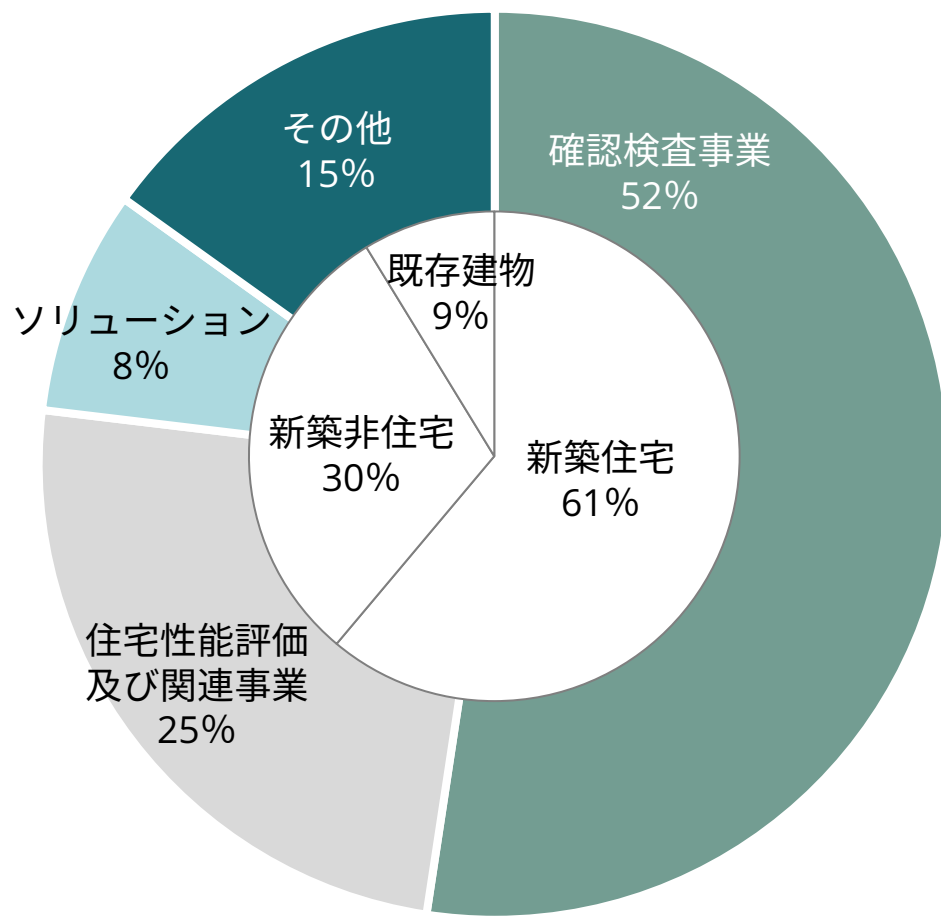
※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築に係る件数・金額を含めております。また、計画変更に係る件数・金額を含んでおります。

※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。

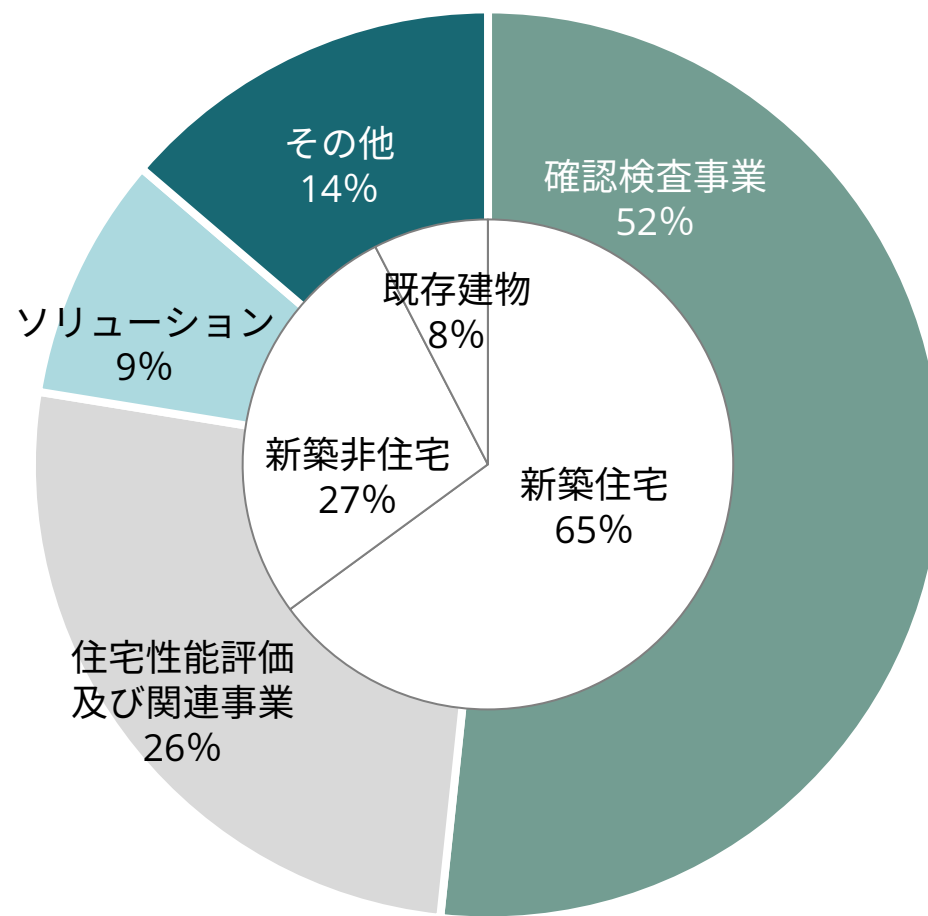
※ 「省エネ適合性判定」は、計画変更に係る件数・金額を除いております。

連結 売上構成比

2019年5月期



2020年5月期第2四半期



連結財務諸表【資産の部】

(百万円)	2019年5月期	2020年5月期 第2四半期	増減額
資産合計	6,896	6,888	▲7
流動資産合計	4,501	4,379	▲121
現金及び預金	2,989	2,769	▲220
売掛金	790	802	12
仕掛品	500	520	20
固定資産合計	2,395	2,509	114
有形固定資産合計	501	611	109
無形固定資産合計	914	876	▲37
のれん	573	534	▲39
投資その他の資産合計	979	1,021	41

連結財務諸表【負債の部】

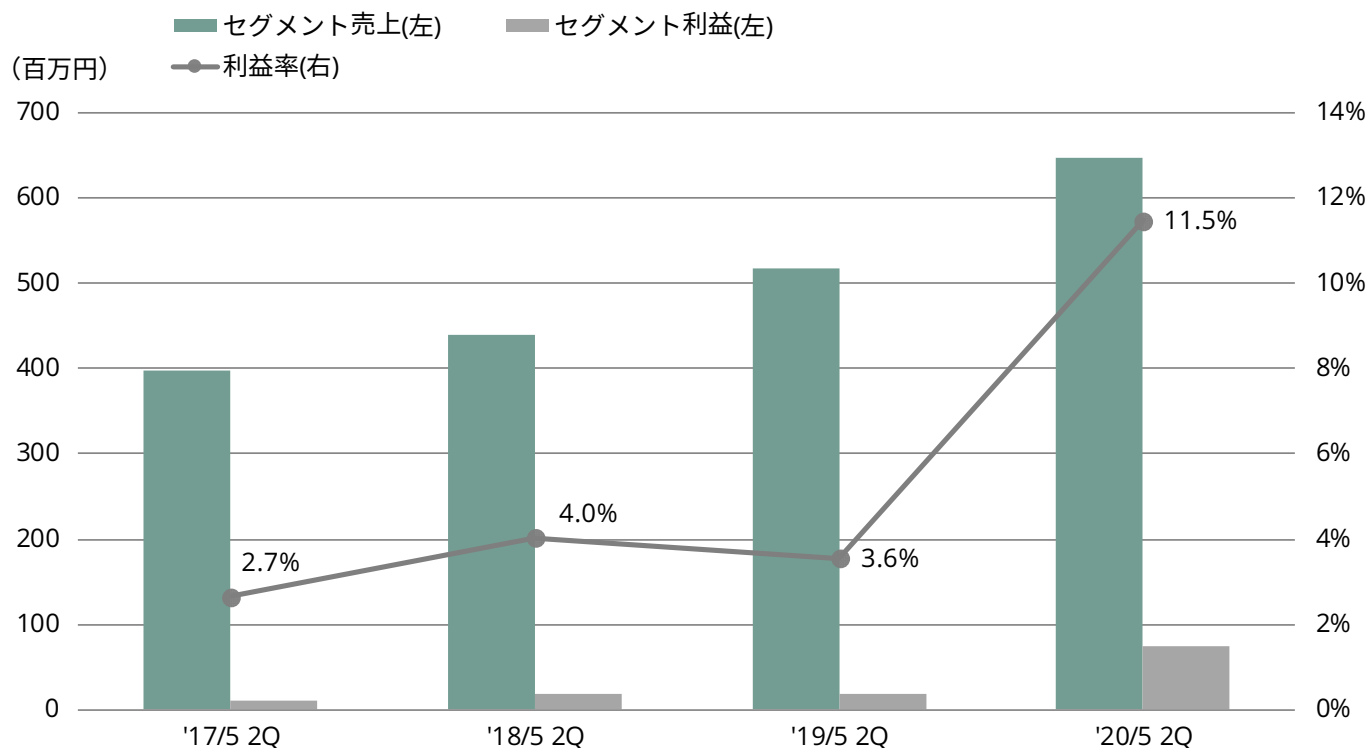
(百万円)	2019年5月期	2020年5月期 第2四半期	増減額
負債合計	4,334	4,246	▲88
流動負債合計	2,664	2,678	13
未払費用	842	758	▲83
前受金	908	935	26
固定負債合計	1,670	1,567	▲102
純資産合計	2,561	2,642	80
株主資本合計	2,530	2,607	77
利益剰余金	1,760	1,768	8
負債純資産合計	6,896	6,888	▲7

連結業績予想

(百万円)	2019年5月期 実績 (2018/6-2019/5)	2020年5月期 予想 (2019/6-2020/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	15,076	15,119	42	0.3%
営業利益	820	495	▲324	▲39.6%
営業利益率	5.4%	3.3%	-	-
経常利益	845	530	▲314	▲37.2%
経常利益率	5.6%	3.5%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	523	286	▲236	▲45.2%
一株当たり利益 (円)	68.94	37.72	▲31.22	▲45.3%

新成長事業（ストック関連分野）拡大への取り組み

ソリューション事業の業績推移



'17/5 ドローンを活用した外壁調査（自治体初の調査を実施）

'18/4 宅建業法改正（中古住宅売買の建物状況調査法制化）

'18/6 建設コンサルタント登録（インフラストック検査に参入）

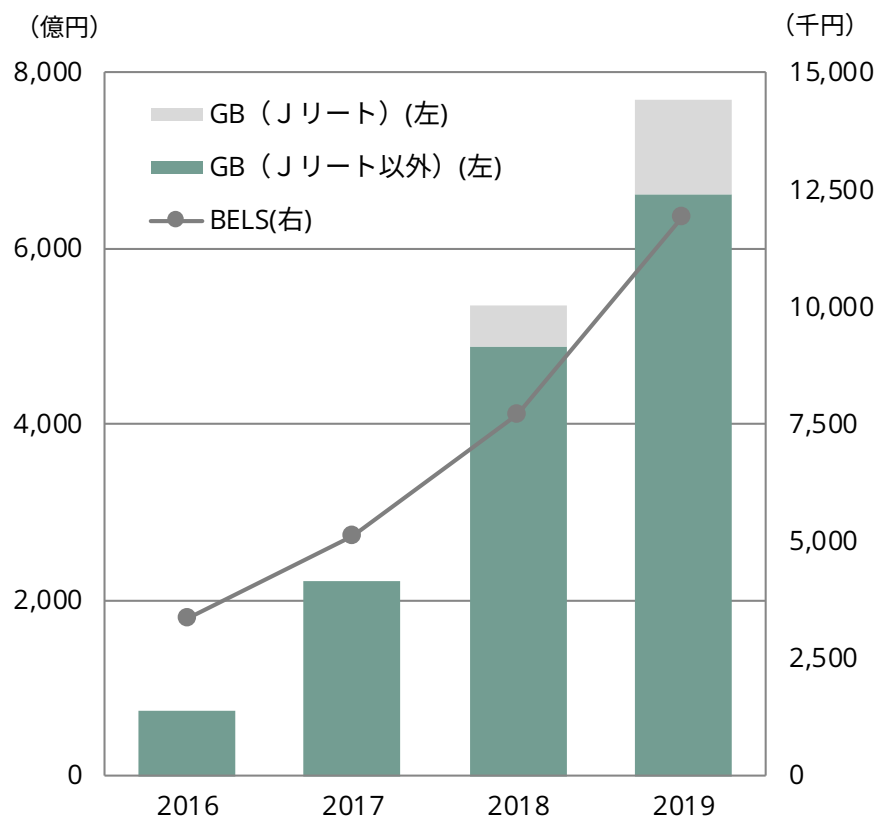
'19/5 (株)構造総合技術研究所の株式取得（非破壊検査業務の拡大）

ESG投資の拡大と環境認証

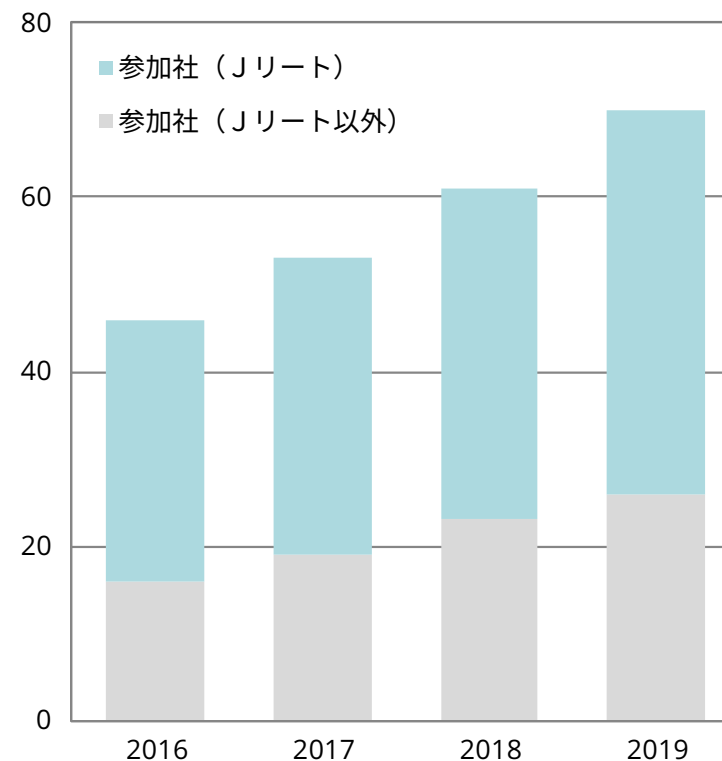
- Jリートによるグリーンボンドの発行が拡大（18投資法人、計1,561億円）
- GRESB※参加社数の拡大（2019年調査参加は全70社、内44投資法人）
- GRESB評価やグリーンボンド発行の要件にBELSやCASBEE認証などを活用

※ GRESB：不動産を保有・運用する会社・ファンドのESG配慮を測る年次のベンチマーク評価及び運営する組織名称

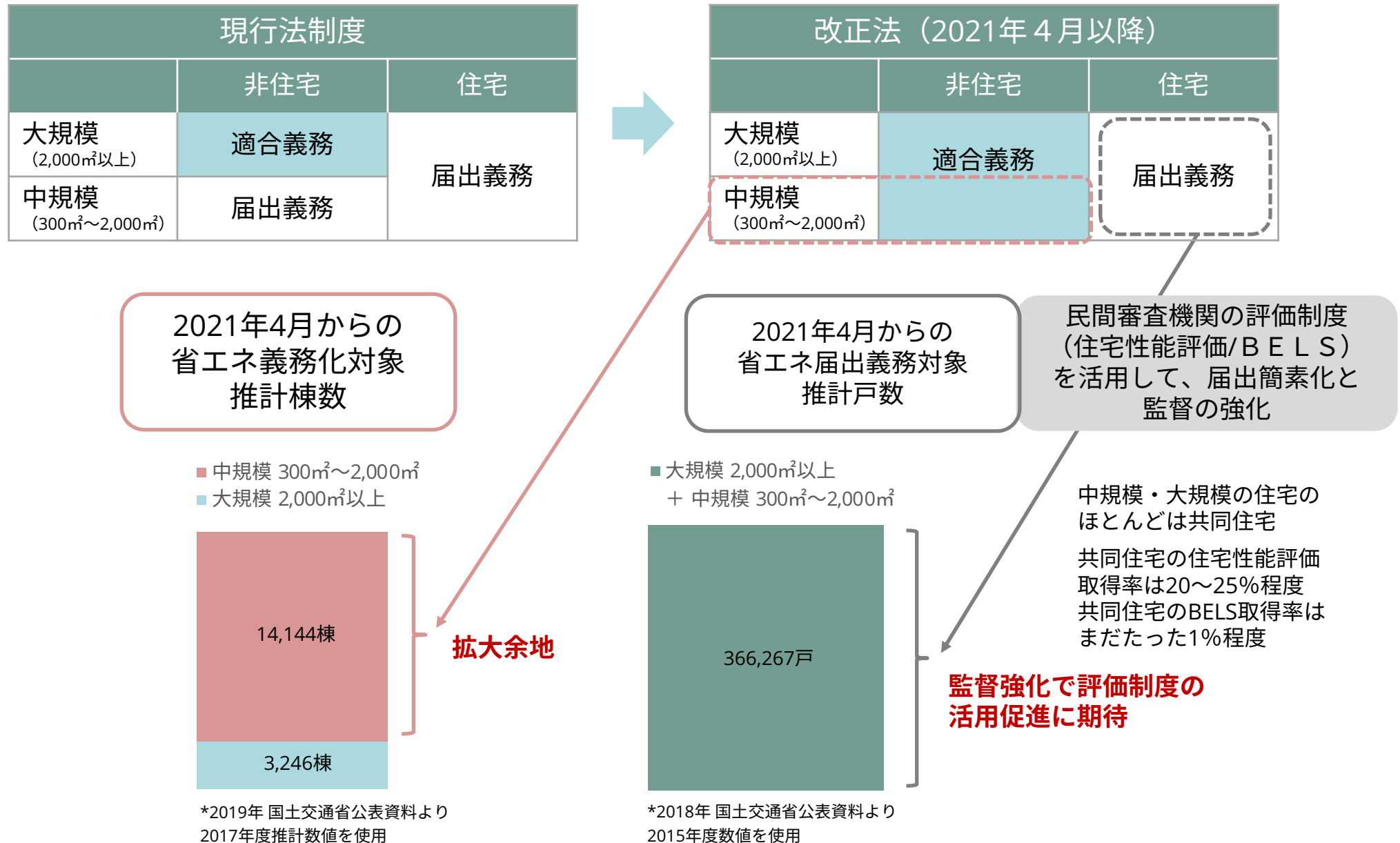
グリーンボンド（GB）国内発行実績と
日本ERIのJリート関連BELS売上



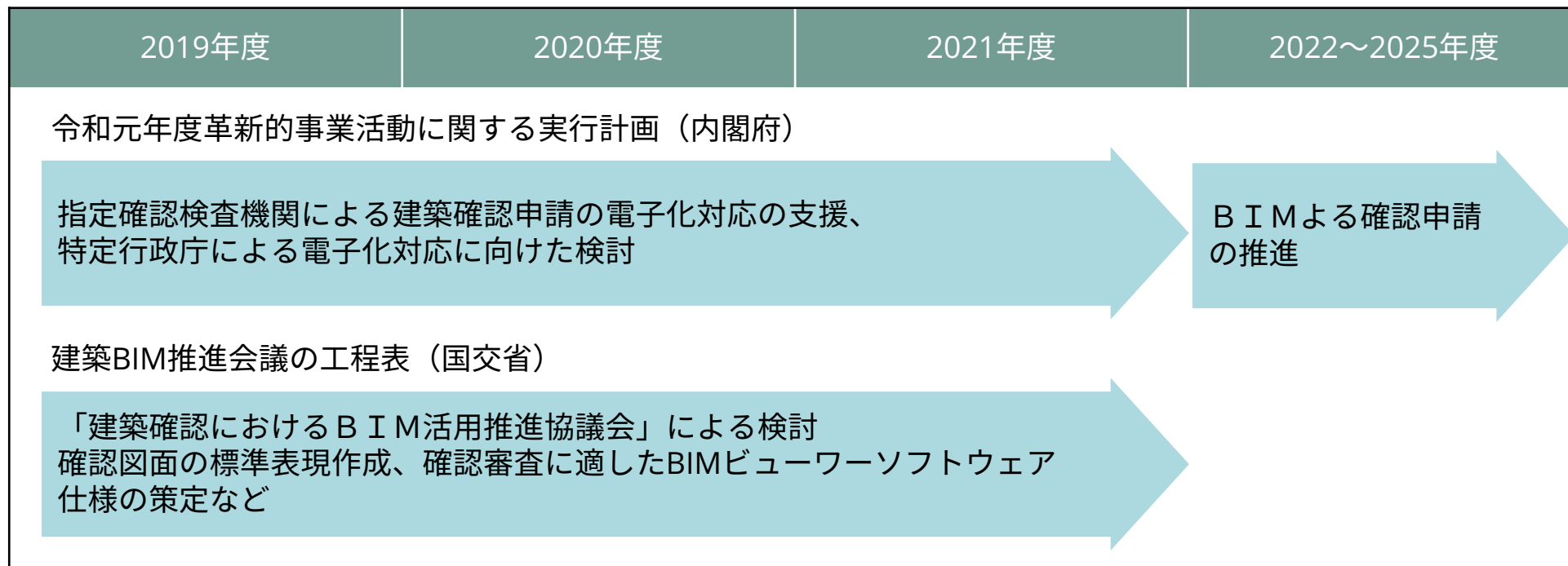
GRESB参加社数の推移



省エネ基準適合義務化拡大に向けて



建築確認へのBIM活用推進



E R IグループにおけるBIMを活用した
建築確認の交付実績と見通し

